

ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり)

運用報告書(全体版)

第38期(決算日 2025年3月10日)
満期償還(償還日 2025年6月9日)
(作成対象期間 2024年12月10日～2025年6月9日)

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商 品 分 類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）		
信 託 期 間	2015年8月27日～2025年6月9日		
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンドの受益証券	
	ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド	世界の事業会社が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のハイブリッド証券等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 配 込 金	期 騰 落	中 率		
	円	円		%	%	百万円
30期末（2023年3月9日）	9,207	80		1.7	97.6	1,927
31期末（2023年6月9日）	8,967	75	△	1.8	95.9	1,876
32期末（2023年9月11日）	8,920	75		0.3	97.5	1,867
33期末（2023年12月11日）	9,051	65		2.2	91.5	1,894
34期末（2024年3月11日）	9,339	75		4.0	94.0	1,954
35期末（2024年6月10日）	9,426	75		1.7	97.5	1,501
36期末（2024年9月9日）	9,616	70		2.8	92.7	1,531
37期末（2024年12月9日）	9,849	20		2.6	90.8	1,569
38期末（2025年3月10日）	9,857	25		0.3	96.0	1,471
償 還（2025年6月9日）	9,791.34	—	△	0.7	—	679

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注3）公社債組入比率はハイブリッド証券（劣後債、優先証券）を含みます。
（注4）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
（注5）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,791円34銭（既払分配金1,955円）

騰落率：19.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

為替ヘッジコストなどがマイナス要因となりましたが、コーポレート・ハイブリッド証券市場が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました（分配金再投資ベース）。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 比 債 率 組 入 比 率
			騰 落 率	
第38期		円	%	%
	（期 首）2024年12月 9 日	9,849	—	90.8
	12月末	9,823	△ 0.3	95.0
	2025年 1 月末	9,859	0.1	92.4
	2 月末	9,938	0.9	94.1
	（期 末）2025年 3 月10日	9,882	0.3	96.0
償還期	（期 首）2025年 3 月10日	9,857	—	96.0
	3 月末	9,838	△ 0.2	97.3
	4 月末	9,805	△ 0.5	—
	5 月末	9,793	△ 0.6	—
	（償 還）2025年 6 月 9 日	9,791.34	△ 0.7	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

（2015. 8. 27 ～ 2025. 6. 9）

■コーポレート・ハイブリッド証券市況

コーポレート・ハイブリッド証券市況は上昇しました。

コーポレート・ハイブリッド証券市況は、当ファンド設定時より、チャイナショックなどを背景に2015年末にかけて下落が加速しましたが、2016年から2017年にかけては、第1次米国トランプ政権の税制改革やインフラ投資政策への期待感から、堅調に推移しました。2018年は、米中貿易摩擦による地政学リスクの高まりが警戒される中で、軟調な推移となりました。2019年は、引き続き米中貿易摩擦に対する警戒感が根強かった一方、米国で利下げが行われたことなどを背景に投資家心理が改善し、上昇しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い市場のボラティリティが高まったことから一時大幅に下落しましたが、その後、米国や欧州を中心とした積極的な金融・財政政策を受けて反発し、2021年にかけても堅調な推移が継続しました。2022年は、ウクライナ情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりやグローバルな供給制約などを受けたインフレの加速に加え、米国で利上げが行われたことを背景に投資家心理が悪化し、下落しました。2023年は、米国地方銀行の経営破綻を受けた金融不安の高まりや中東情勢の緊迫化などが重しとなりましたが、11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化したことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が将来の利下げについての議論を始めたことと述べたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。2024年も、A I（人工知能）・半導体関連企業による良好な決算や第2次トランプ政権への期待感などから、上昇基調が継続しました。償還期末にかけては、米国トランプ政権による関税政策をめぐる不透明感などから、変動の大きい相場展開となりました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券を通じて、世界の事業会社が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。また、為替変動リスクの低減のため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド

世界の事業会社が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・ＵＫ・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

信託期間中のポートフォリオについて

（2015. 8. 27 ～ 2025. 6. 9）

■当ファンド

「ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。また、為替変動リスクの低減のため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド

主として、世界の事業会社が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・ＵＫ・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期～第4期各60円、第5期50円、第6期60円、第7期45円、第8期40円、第9期25円、第10期20円、第11期～第13期各40円、第14期～第15期各50円、第16期40円、第17期35円、第18期25円、第19期70円、第20期40円、第21期～第22期各35円、第23期～第24期各30円、第25期35円、第26期55円、第27期115円、第28期～第29期各75円、第30期80円、第31期～第32期各75円、第33期65円、第34期～第35期各75円、第36期70円、第37期20円、第38期25円の収益分配を行いました。

また、第38期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第38期	
	2024年12月10日 ～2025年3月10日	
当期分配金（税込み）（円）	25	
対基準価額比率（％）	0.25	
当期の収益（円）	25	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	1,868	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第38期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 71.15円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	139.87
(d) 分配準備積立金	1,682.94
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,893.97
(f) 分配金	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,868.97

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

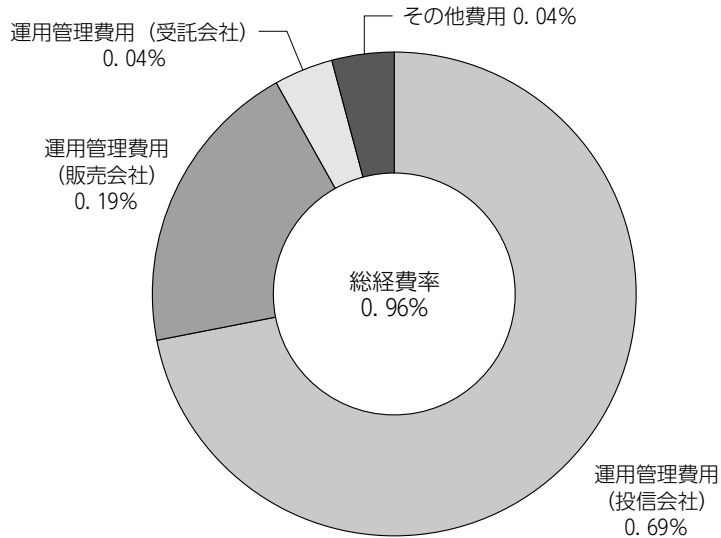
項 目	第38期～償還期 (2024. 12. 10～2025. 6. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	45円	0. 461%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,832円です。
(投 信 会 社)	(34)	(0. 346)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 096)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 019)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 020	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	47	0. 480	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年12月10日から2025年 6 月 9 日まで)

決 算 期	第 38 期 ～ 償 還 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド	—	—	913, 492	1, 602, 640

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	第 37 期 末
	□ 数
ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド	千口 913, 492

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 6 月 9 日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	681, 732	100. 0
投資信託財産総額	681, 732	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年 3 月10日)、(2025年 6 月 9 日) 現在

項 目	第38期末	償 還 時
(A) 資産	2, 980, 507, 513円	681, 732, 133円
コール・ローン等	10, 215, 688	681, 723, 025
ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド（評価額）	1, 485, 085, 347	—
未収入金	1, 485, 206, 478	—
未収利息	—	9, 108
(B) 負債	1, 508, 684, 324	2, 217, 380
未払金	1, 501, 394, 444	—
未払収益分配金	3, 732, 969	—
未払信託報酬	3, 556, 911	2, 217, 380
(C) 純資産総額（A－B）	1, 471, 823, 189	679, 514, 753
元本	1, 493, 187, 749	693, 995, 567
次期繰越損益金	△ 21, 364, 560	—
償還差損益金	—	△ 14, 480, 814
(D) 受益権総口数	1, 493, 187, 749口	693, 995, 567口
1 万口当り基準価額（C/D）	9, 857円	—
1 万口当り償還価額（C/D）	—	9, 791円34銭

* 当作成期首における元本額は1, 593, 187, 749円、当作成期間（第38期～償還期）中における追加設定元本額は 0 円、同解約元本額は899, 192, 182円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は9, 791円34銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は14, 480, 814円です。

■損益の状況

	第38期 償還期	自2024年12月10日 自2025年3月11日	至2025年3月10日 至2025年6月9日
項 目	第38期	償還期	
(A) 配当等収益	20,633円	15,359円	
受取利息	20,633	15,359	
(B) 有価証券売買損益	8,413,598	△ 2,336,926	
売買益	104,998,156	16,341,858	
売買損	△ 96,584,558	△ 18,678,784	
(C) 信託報酬等	△ 3,563,656	△ 2,229,456	
(D) 当期損益金 (A + B + C)	4,870,575	△ 4,551,023	
(E) 前期繰越損益金	△ 22,039,694	△ 9,714,844	
(F) 追加信託差損益金	△ 462,472	△ 214,947	
(配当等相当額)	(20,885,964)	(9,707,349)	
(売買損益相当額)	(△ 21,348,436)	(△ 9,922,296)	
(G) 合計 (D + E + F)	△ 17,631,591	△ 14,480,814	
(H) 収益分配金	△ 3,732,969	—	
次期繰越損益金 (G + H)	△ 21,364,560	—	
追加信託差損益金	△ 462,472	—	
(配当等相当額)	(20,885,964)	(—)	
(売買損益相当額)	(△ 21,348,436)	(—)	
分配準備積立金	258,187,347	—	
繰越損益金	△ 279,089,435	—	
償還差損益金 (G)	—	△ 14,480,814	

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第38期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,624,402円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	20,885,964
(d) 分配準備積立金	251,295,914
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	282,806,280
(f) 分配金	3,732,969
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	279,073,311
(h) 受益権総口数	1,493,187,749□

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 第38期の収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：2,334,971円（未監査）

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2015年 8月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年 6月 9日		資 産 総 額	681,732,133円
区 分	投資信託 契約締結当初	投資信託 契約終了時	差引増減又は 追加信託	負 債 総 額	2,217,380円
				純資産総額	679,514,753円
受益権口数	4,246,064,707口	693,995,567口	△3,552,069,140口	受益権口数	693,995,567口
元 本 額	4,246,064,707円	693,995,567円	△3,552,069,140円	1単位当り償還金	9,791円34銭
毎 計 算 期 末 の 状 況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単 位 当 り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	5,009,101,406	4,857,009,674	9,696	60	0.60
第 2 期	5,115,889,301	4,818,088,007	9,418	60	0.60
第 3 期	4,812,538,297	4,772,758,517	9,917	60	0.60
第 4 期	4,261,574,988	4,361,453,150	10,234	60	0.60
第 5 期	5,260,145,407	5,231,449,326	9,945	50	0.50
第 6 期	6,259,621,576	6,350,972,524	10,146	60	0.60
第 7 期	6,065,311,204	6,270,503,588	10,338	45	0.45
第 8 期	6,225,202,214	6,521,552,155	10,476	40	0.40
第 9 期	5,627,183,212	6,008,274,925	10,677	25	0.25
第10期	5,472,026,859	5,814,998,532	10,627	20	0.20
第11期	4,900,537,128	5,123,863,077	10,456	40	0.40
第12期	4,900,537,128	5,100,016,310	10,407	40	0.40
第13期	4,719,779,116	4,736,150,344	10,035	40	0.40
第14期	4,719,779,116	4,894,653,686	10,371	50	0.50
第15期	4,221,025,998	4,459,618,099	10,565	50	0.50
第16期	4,221,025,998	4,611,542,040	10,925	40	0.40
第17期	4,221,025,998	4,626,549,552	10,961	35	0.35
第18期	2,222,008,961	2,414,912,634	10,868	25	0.25
第19期	2,222,008,961	2,376,092,976	10,693	70	0.70
第20期	2,222,008,961	2,408,937,681	10,841	40	0.40
第21期	2,222,008,961	2,484,609,176	11,182	35	0.35
第22期	2,122,008,961	2,349,056,961	11,070	35	0.35
第23期	2,122,008,961	2,391,867,337	11,272	30	0.30
第24期	2,122,008,961	2,413,144,869	11,372	30	0.30
第25期	2,122,008,961	2,382,346,607	11,227	35	0.35

ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単 位 当 り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第26期	2, 122, 008, 961	2, 245, 117, 347	10, 580	55	0. 55
第27期	2, 093, 187, 749	2, 092, 659, 774	9, 997	115	1. 15
第28期	2, 093, 187, 749	2, 016, 062, 366	9, 632	75	0. 75
第29期	2, 093, 187, 749	1, 912, 370, 914	9, 136	75	0. 75
第30期	2, 093, 187, 749	1, 927, 150, 506	9, 207	80	0. 80
第31期	2, 093, 187, 749	1, 876, 973, 565	8, 967	75	0. 75
第32期	2, 093, 187, 749	1, 867, 106, 541	8, 920	75	0. 75
第33期	2, 093, 187, 749	1, 894, 523, 358	9, 051	65	0. 65
第34期	2, 093, 187, 749	1, 954, 868, 723	9, 339	75	0. 75
第35期	1, 593, 187, 749	1, 501, 804, 885	9, 426	75	0. 75
第36期	1, 593, 187, 749	1, 531, 984, 673	9, 616	70	0. 70
第37期	1, 593, 187, 749	1, 569, 178, 646	9, 849	20	0. 20
第38期	1, 493, 187, 749	1, 471, 823, 189	9, 857	25	0. 25

(注) 1単位は受益権1万口。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	第 38 期
	25円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	9,791円34銭

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド

運用報告書 繰上償還（償還日 2025年6月6日）

（作成対象期間 2024年6月11日～2025年6月6日）

ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

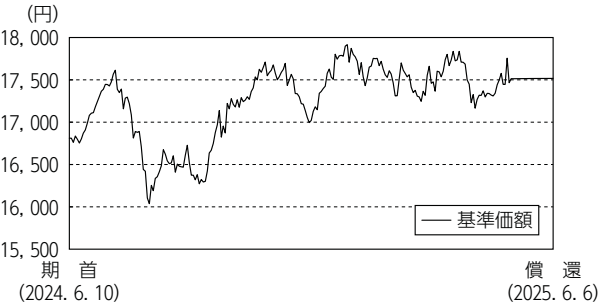
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界の事業会社が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
	円	%	%
(期 首) 2024年 6月10日	16,811	—	98.0
6月末	17,241	2.6	98.0
7月末	16,710	△ 0.6	95.1
8月末	16,468	△ 2.0	94.1
9月末	16,824	0.1	94.8
10月末	17,711	5.4	93.8
11月末	17,136	1.9	93.6
12月末	17,916	6.6	93.4
2025年 1月末	17,560	4.5	94.9
2月末	17,246	2.6	95.3
3月末	17,710	5.3	95.9
4月末	17,447	3.8	—
5月末	17,516	4.2	—
(償 還) 2025年 6月 6日	17,517.86	4.2	—

- (注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 公社債組入比率はハイブリッド証券（劣後債、優先証券）を含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
設定：10,000円 償還時：17,517円86銭 騰落率：75.2%

【基準価額の主な変動要因】

コーポレート・ハイブリッド証券市場が上昇したことや、ユーロの対円為替相場が上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

◆設定以来の投資環境について

○コーポレート・ハイブリッド証券市況
コーポレート・ハイブリッド証券市況は上昇しました。

コーポレート・ハイブリッド証券市況は、当ファンド設定時より、チャイナショックなどを背景に2015年末にかけて下落が加速しましたが、2016年から2017年にかけては、第1次米国トランプ政権の税制改革やインフラ投資政策への期待感から、堅調に推移しました。2018年は、米中貿易摩擦による地政学リスクの高まりが警戒される中で、軟調な推移となりました。2019年は、引き続き米中貿易摩擦に対する警戒感が根強かった一方、米国で利下げが行われたことなどを背景に投資家心理が改善し、上昇しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い市場のボラティリティが高まったことから一時大幅に下落しましたが、その後、米国や欧州を中心とした積極的な金融・財政政策を受けて反発し、2021年にかけても堅調な推移が継続しました。2022年は、ウクライナ情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりやグローバルな供給制約などを受けたインフレの加速に加え、米国で利上げが行われたことを背景に投資家心理が悪化し、下落しました。2023年は、米国地方銀行の経営破綻を受けた金融不安の高まりや中東情勢の緊迫化などが重しとなりましたが、11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化したことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が将来の利下げについての議論を始めたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。2024年も、A I（人工知能）・半導体関連企業による良好な決算や第2次トランプ政権への期待感などから、上昇基調が継続しました。償還期末にかけては、米国トランプ政権による関税政策をめぐる不透明感などから、変動の大きい相場展開となりました。

○為替相場

ユーロ円為替相場は上昇しました。
ユーロ対円為替相場は、当ファンド設定時より、E C B（欧州中央銀行）による追加金融緩和への期待がユーロの上値を抑える中、チャイナショックや英国のE U（欧州連合）離脱などを背景に市場がリスク回避傾向を強めたことで、2016年10月末にかけて円高ユーロ安が進行しました。11月以降は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受け、年末にかけて円安が進行しました。2017年は、欧州の政治リスクが意識されて不安定な動きとなる局面もありましたが、E C Bによる量的金融緩和政策の出口戦略が意識されたことなどが金利上昇圧力となり、円安ユーロ高基調が継続しました。2018年から2019年にかけては、世界経済の減速懸念や米中貿易摩擦に対する不透明感の高まりから、安全通貨とされる円に対する需要が強まり、円高ユーロ安基調が継続しました。2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたリスク回避姿勢の強まりから、当初は円高ユーロ安圧力が優勢となりましたが、年半ばごろからは、ドイツ連立政権が景気刺激策について合意したことやE C Bによる金融支援策の拡大を背景に、ユーロの買い戻しが進みました。2021年も、欧州地域におけるコロナワクチン接種の進展および経済活動正常化への期待の高まりなどから、円安ユーロ高基調となりました。2022年から2023年にかけては、欧州では金融政策正常化が意識されたことで金利が上昇傾向となった一方で、日銀は断続的に金利上昇を抑制する姿勢を示すなど、日欧の金融政策の相違が意識され、大幅な円安ユーロ高が進行しました。2024年前半はユーロ高が続きましたが、年後半は、E C Bによる利下げ観測が高まる一方、日銀による金融政策正常化への思惑が強まるなど、円が買われやすい環境となり、円高ユーロ安の動きが優勢となりました。2025年に入ってから償還期末にかけては、米国トランプ政権による関税政策をめぐる不透明感などに左右される中、おおむね横ばい圏での推移となりました。

◆信託期間中の運用方針について

世界の事業会社が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。外貨

建資産の運用にあたっては、アムンディ・ＵＫ・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

◆信託期間中のポートフォリオについて

主として、世界の事業会社が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・ＵＫ・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	4 (4)
(その他)	(0)
合 計	4

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

公 社 債

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
AROUNDTOWN FINANCE SARL (ルクセンブルグ) - floating - 2079/12/31	88, 843	Enbridge Inc (カナダ) - floating - 2078/3/1	126, 132
Iberdrola International BV (オランダ) - floating - 永久債	48, 941	BP Capital Markets PLC (イギリス) - floating - 永久債	125, 199
Merck KGaA (ドイツ) - floating - 2080/9/9	32, 356	AROUNDTOWN FINANCE SARL (ルクセンブルグ) - floating - 2079/12/31	122, 222
ELECTRICITE DE FRANCE SA (フランス) - floating - 2079/12/31	28, 750	Aroundtown SA (ルクセンブルグ) - floating - 永久債	110, 555
SSE PLC (イギリス) - floating - 永久債	24, 688	Transcanada Trust (カナダ) - floating - 2077/3/15	109, 862
		NGG Finance PLC (イギリス) - floating - 2073/6/18	95, 357
		ELECTRICITE DE FRANCE SA (フランス) - floating - 永久債	93, 936
		SOUTHERN CO/THE (アメリカ) - floating - 2081/9/15	92, 600
		TOTAL SE (フランス) - floating - 永久債	78, 842
		Scentre Group Trust 2 (オーストラリア) - floating - 2080/9/24	69, 627

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年 6 月 11 日から 2025 年 6 月 6 日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 2, 143 (—)
	イギリス	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド 499 (—)
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ 293	千ユーロ 1, 461 (794)
	ユーロ (ルクセンブルグ)	千ユーロ 532	千ユーロ 1, 423 (—)
	ユーロ (フランス)	千ユーロ 179	千ユーロ 1, 842 (—)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 194	千ユーロ 195 (—)
	ユーロ (イタリア)	千ユーロ —	千ユーロ 724 (—)
	ユーロ (その他)	千ユーロ 148	千ユーロ 1, 491 (—)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千ユーロ 1, 347	千ユーロ 7, 138 (794)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注 4) 単位未満は切捨て。

(2024年 6 月 11 日から 2025 年 6 月 6 日まで)

組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

投資信託財産の構成

2025年6月6日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	675,240	100.0
投資信託財産総額	675,240	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月6日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	675,240,127円
コール・ローン等	675,212,992
未収利息	27,135
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A - B)	675,240,127
元本	385,458,109
償還差損益金	289,782,018
(D) 受益権総口数	385,458,109口
1万口当り償還価額 (C / D)	17,517円86銭

* 期首における元本額は888,802,884円、当作成期間中における追加設定元本額は91,448,271円、同解約元本額は594,793,046円です。

* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり)
385,458,109円

* 償還時の計算口数当りの純資産額は17,517円86銭です。

損益の状況

当期 自2024年6月11日 至2025年6月6日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	53,468,186円
受取利息	53,468,186
(B) 有価証券売買損益	17,283,941
売買益	88,509,939
売買損	71,225,998
(C) その他費用	297,050
(D) 当期損益金 (A + B + C)	70,455,077
(E) 前期繰越損益金	605,382,166
(F) 解約差損益金	446,606,954
(G) 追加信託差損益金	60,551,729
(H) 合計 (D + E + F + G)	289,782,018
償還差損益金 (H)	289,782,018

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。